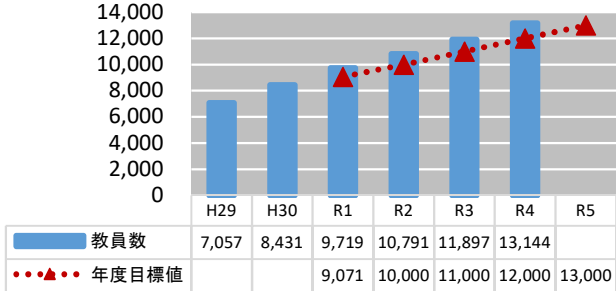


目標	VI	質の高い学校教育のための環境の充実		
施策	17	教職員の資質・能力の向上		
主な取組		○ 優れた教職員の確保		
		○ 教職員研修と調査研究の充実		
		○ 指導技術の共有の推進		
		○ 優秀な教職員の表彰等の実施		
		○ 教職員の人事評価制度の活用		
		○ 指導が不適切である教員への対応		
		○ 教職員の体罰等禁止の徹底と服務上の問題への対応		
		○ 教職員による不祥事の根絶に向けた取組の推進		
		○ 教科書採択の公正性・透明性の確保		
		○ 教職員の心身の健康の保持増進		
		○ 学校で発生する諸問題への指導・助言		
担当課		総務課、県立学校人事課、高校教育指導課、ICT教育推進課、特別支援教育課、小中学校人事課、義務教育指導課、教職員採用課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
採用選考試験における優れた教員の確保 (教員採用選考試験事業)	20,420	<p>優れた教員を確保するため、教員採用選考試験の工夫・改善に取り組むほか、教員の志願者を確保するため、説明会を実施する。</p> <p>○教員採用選考試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合格者数 1,955人(志願者数 5,868人) ・人物重視の採用選考試験の実施 民間試験員による面接の実施率：90.1% <p>○説明会の実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等説明会：85校、参加者数：2,426人 ※このほか大学30校に説明動画を配信 ・高校生を対象とした説明会：37校、参加者数：900人 	<p>志願者数は全体では前年度比411人減の5,868人となったが、大学への説明会の実施等により新卒の志願者数は前年度比34人の増加となっており、志願者確保に一定の効果があつたと考えている。</p> <p>また、大学推薦を拡充したことにより、本県が求める教師像にふさわしい資質と能力を有した志願者の増加が図られ、優れた教員を確保することができた。</p> <p>全体では志願者数が減少していることから、説明会等の充実や採用試験の工夫・改善に一層取り組む必要がある。</p>	採用
教員養成大学との連携協定に基づいた取組	0	<p>教員養成大学との連携協力協定に基づき、教員養成の充実や教職の魅力発信などを目的とした取組を推進する。</p> <p>○連携協議会の開催：教員養成大学5校とそれぞれ2回</p> <p>○教育局職員による大学の講座での講義：6回</p> <p>○連携大学の学生による、出身高等学校での体験談紹介：20校</p>	<p>教育局職員が連携大学で「教員としての心構え」や「働き方改革の取組」などをテーマとして講義をした。また、連携大学の学生が出身高等学校で、教員を目指した理由や大学生活、高校生のうちにやっておくべき事などを伝える取組などを実施した。大学からは、「将来教員として学校現場で働くことを目指している学生にとって貴重な講義となった。」、高校生からは、「教員になりたい夢が更に強まった。」などの感想を頂いており、教員養成の充実や教職の魅力発信に一定の効果があつたと考えている。</p>	採用

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
彩の国かがやき教師塾事業 (埼玉ティーチャーズカレッジ連携事業)	10,819	<p>将来、埼玉の教育を担う教員として活躍できる人材を養成するため、小・中学校での学校体験実習や専門家等による講義・演習、社会教育施設等でのボランティア体験活動を行う「埼玉教員養成セミナー」及び「彩の国かがやき教師塾」を開講する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「第16期埼玉教員養成セミナー」の開講 <ul style="list-style-type: none"> ・受講生 60人 ○「第1期彩の国かがやき教師塾」の開講 <ul style="list-style-type: none"> ・受講生 ベーシックコース 185人 マスターコース 79人 	<p>「埼玉教員養成セミナー」及び「彩の国かがやき教師塾」において、大学生の早い段階から学校現場で体験を積むことにより、教職に対する学生の意欲を高めるとともに、将来の埼玉教育の中核的な立場として活躍できる教員としての基礎となる資質の育成が図られ、埼玉の教育を担う教員として活躍できる人材を養成することができた。</p>	小中
教職員の研修による資質の向上 (教職員研修事業等)	57,223	<p>教職員の視野の拡大や意識改革、教科指導、生徒指導、学級経営等における指導力の向上を図るため、実践的な研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年次経験者研修：5,478人 ○管理職研修：659人 ○特定研修：1,462人 ○専門研修：1,287人 ○長期派遣研修：66人 	<p>オンラインを活用した研修を取り入れ、内容と負担軽減のバランスを図り、効果的な研修ができるよう工夫したことにより、受講者アンケートにおいて高評価を得ることができていることから、教職員の視野の拡大や指導力の向上を図ることができたと捉えている。</p>	高指 義指
教員のICT活用指導力の向上	0	<p>教員のICT活用指導力の向上を図るため、実践事例の共有や、ICT支援員の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各校種におけるICT活用プロジェクト：42回 延べ約2,900人 ○ICT支援員を含むGIGAスクール運営支援センターやWEB相談窓口による支援 <ul style="list-style-type: none"> ・学校からの問い合わせ（電話・WEB相談） 913件 ・学校要請による研修 8件 	<p>研修の実施やICT活用の好事例の発信、相談による学校支援などに取り組んだものの、導入された機器の操作に不慣れであることから教員のICT活用指導力の向上について課題がある。</p> <p>教員がICTを活用して指導する能力の向上に向けて、ICT活用プロジェクトの内容の精査や実施回数を増やすなど推進力となるリーダー的人材の育成に向けて取り組んだものの、教員間や学校間における活用状況の差について課題がある。</p>	ICT
良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業	4,564	<p>学力向上に効果的な授業等のノウハウを共有・普及させ、教員の授業改善を支援するため、埼玉県学力・学習状況調査のデータから見てきた、学力を伸ばしている教員の授業等の映像資料を作成し、市町村教育委員会・学校に普及する。</p> <p>※令和3年度までに小学校第4学年から中学校第3学年までの映像資料を43本作成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度作成分の映像資料の周知・普及：9本 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで公開（令和4年4月） 視聴数 9,372回 令和5年3月31日現在 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会における周知対象：62市町村 ○令和4年度の映像資料作成：8本 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した授業や新たに小学校第3学年の映像資料を作成 	<p>学力を伸ばしている教員の授業等の映像資料の周知を通して、学力向上に効果的な授業等のノウハウを共有・普及させることができ、教員のニーズに応じて、授業改善を支援することができた。</p>	義指

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課																								
不祥事根絶アクションプログラムの推進	0	<p>教職員の不祥事根絶に向け、「不祥事根絶アクションプログラム」の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不祥事防止研修プログラムの改訂 ○「埼玉県教職員MOTTO（モットー）」の活用を推進 ○不祥事防止強化運動期間の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・チェックリストの活用等 ○定期的な短時間研修の推進と短時間研修用資料の作成・配布 ○県立校長会議における専門家（弁護士）による不祥事防止研修の実施 ○勤務年数等に応じた研修の実施 ○教員養成大学と連携した出前講座の実施：8校 ○令和3年度に不祥事を起こした学校等を訪問し、対応状況の確認と見届けを実施 ○教職員コンプライアンス相談ホットラインによる相談の受付547件 ○民間面接試験員による教員採用選考試験の実施 	<p>教員志望の学生に対する不祥事防止出前講座の実施、教員採用選考試験の工夫・改善、各学校での研修の充実を図るため資料を提供する等の支援を行うなど、不祥事根絶アクションプログラムに掲げた取組を着実に推進している。</p> <p>しかし、令和4年度の懲戒処分件数は29件となり、依然として不祥事が後を絶たない。</p> <p>令和4年度は、不祥事の起きた背景や組織上の課題を分析し、「不祥事防止研修プログラム」の改訂を行うとともに、不祥事防止強化運動期間を設定し、校内研修などの取組を進めた。この校内研修では、意識向上を図る「定期的な短時間研修」を実施した。また、教職員の使命と誇りに関するキャッチフレーズ「埼玉県教職員MOTTO」をより身近に感じ、教育に携わることの誇りや感動を多くの教職員と共有するため、教職員から募集したエピソードを令和5年1月にホームページで公開し、活用等を図った。</p> <p>全ての教職員が使命感を持ち、不祥事を自分事として捉える取組を更に検討していく必要がある。</p>	総務 県人 小中 採用																								
教科書採択の公正性・透明性の確保	0	<p>教科書採択の公正性・透明性を確保するため、市町村教育委員会及び学校等に対して、ガイドライン「質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために」を周知徹底する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年度当初や必要に応じて各種会議で周知・説明 <ul style="list-style-type: none"> ・都市教育長協議会、町村教育長会 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会 ・市町村教育委員会教育長研究協議会 ・公立小・中学校等校長研究協議会 	<p>様々な会議で、ガイドライン「質の高い教科書の実現と教科書採択の公正性・透明性を高めるために」を周知したことや、年度途中に発生した県外での不適切な事案を踏まえ、市町村教育委員会等へ、ガイドラインを改めて周知したことなどにより、公正性・透明性の確保につながった。</p>	義指 高指 特教																								
施策指標の達成状況・原因分析		<p>●（再掲）「主体的・対話的な深い学び」の実施状況 「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数（人） [出典：埼玉県による実績調査]</p>  <table border="1" data-bbox="427 1321 1041 1385"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 教員数</td> <td>7,057</td> <td>8,431</td> <td>9,719</td> <td>10,791</td> <td>11,897</td> <td>13,144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●▲ 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>9,071</td> <td>10,000</td> <td>11,000</td> <td>12,000</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	■ 教員数	7,057	8,431	9,719	10,791	11,897	13,144		●●●▲ 年度目標値			9,071	10,000	11,000	12,000	13,000	<p>【原因分析】 小・中学校及び高等学校等の初任者研修で、「主体的・対話的で深い学び」の実践に向けた講義や協議をオンラインで実施し、また、各所属校で授業実践を行う研修を実施することで、目標値を達成することができた。</p>	高指
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
■ 教員数	7,057	8,431	9,719	10,791	11,897	13,144																						
●●●▲ 年度目標値			9,071	10,000	11,000	12,000	13,000																					

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●(再掲)「主体的・対話的な深い学び」の実施状況 協調学習マイスターによる研修等の回数(回) [出典:埼玉県による実績調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>67</td> <td>94</td> <td>115</td> <td>90</td> <td>79</td> <td>79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>111</td> <td>133</td> <td>155</td> <td>177</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 協調学習マイスターによる研修は、教科別研修において主に実施していた。 令和4年度は、新たな学習指導要領の実施により、教科等横断的な実践のニーズが高まったため、これまで教科別に実施していた研修会を試行的に教科等横断的な研修会として実施したことから、教科別研修の回数が減った。その結果、研修講師の機会が減った。 授業改善の推進につなげるのが目的であるため、教科等横断的な指導にも対応できるように、協調学習マイスターの資質を向上することが課題である。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	回数	67	94	115	90	79	79		年度目標値			111	133	155	177	200	<p>高指</p>								
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																											
回数	67	94	115	90	79	79																												
年度目標値			111	133	155	177	200																											
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●教職員の懲戒処分件数(件) [出典:埼玉県による集計]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分件数</td> <td>23</td> <td>30</td> <td>39</td> <td>31</td> <td>35</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち管理職</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 不祥事根絶のためには、教職員一人一人が果たすべき使命をしっかりと認識し、誇りと気概を持って職務に励むこと、また「不祥事を自分事として捉える当事者意識」を持って取り組むことが何よりも大切である。 「不祥事防止研修プログラム」の改訂や不祥事防止強化運動期間の設定、校内研修実施方法の工夫、教職員の使命と誇りに関するキャッチフレーズ「教職員MOTTO」の策定及び活用など、様々な取組を実施してきた。 しかしながら、使命感を見失った教職員や当事者意識がない教職員が存在していることが、不祥事が無くならない原因と考えられる。 全ての教職員が、果たすべき使命への意識や当事者意識をしっかりと持つようすることが課題である。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	処分件数	23	30	39	31	35	29		うち管理職	3	4	2	5	6	3		年度目標値			0	0	0	0	0	<p>総務 県人 小中</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																											
処分件数	23	30	39	31	35	29																												
うち管理職	3	4	2	5	6	3																												
年度目標値			0	0	0	0	0																											
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>教職員の資質・能力の向上に関しては、養成段階から採用段階、勤務段階にわたって継続的かつ互いに効果的に関連しあった事業が展開されていることは評価できる。特に、教員採用選考試験志願者数の停滞もしくは減少に対して、採用試験そのものの工夫によって対応しているところは良い。また、教員養成大学との連携協定に基づく取組や、彩の国かがやき教師塾事業は、教員志望者のモチベーションを高める効果もさることながら、ミスマッチの防止を通じて、予期せぬ離職や休職を回避するという意味も備えているように感じる。教職員の不祥事根絶に対しては、引き続き効果的な取組が期待される。</p> <p>「主体的・対話的な深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数が目標を上回っていることについては、様々な業務や研修等がある中で、新たな取組に対応している先生方の努力を評価したい。教職員の不祥事が昨年度減少したことは、教職員MOTTO策定の取組等が功を奏したものと思われ、このようにお互いに共感を呼び讚え合うような取組は、先生方のエンゲージメント向上につながるため、更に深めていただきたい。一方で、新型コロナウイルス感染症の収束後に飲酒を含めた社会経済活動の再開により、各種ハラスメントも起きやすくなる。教員の不祥事は生徒や保護者との信頼関係を低下させるため、留意願いたい。</p>																																	

今後の取組	<p>令和5年5月に改訂した「不祥事根絶アクションプログラム」に掲げた取組を推進していく。</p> <p>教職員の不祥事根絶には、教職員一人一人が自らの仕事に対する使命や誇りを再認識することが必要である。例えば、様々な場面で活躍している教職員に、やりがいや喜びについてインタビューした動画を作成し、発信するなど、教職員が誇りと気概を持って職務に励むことができるような取組を引き続き検討・実施していく。</p>	総務
	<p>「埼玉県教職員MOTTO」の積極的な活用により、教職員一人一人が児童生徒の人格形成に重要な役割を果たしていることを再認識し、その使命感や誇りを意識する取組を推進する。また、各種ハラスメントのない職場づくりに向け、効果的で定期的な短時間研修等を繰り返し実施することを通して、不祥事に対する当事者意識を高め、生徒や保護者等との信頼関係を低下させないように不祥事防止に取り組んでいく。</p>	県人
	<p>令和5年3月に改定した「埼玉県 校長及び教員としての資質向上に関する指標」に基づき、「年次研修の体系に係る検討委員会」等において教員研修の効果的な体系や内容についての検討を行い、教員の資質・能力の向上に資する研修を実施する。</p> <p>教科書採択の公平性・透明性を確保するため、引き続き様々な会議において校長や担当者にガイドラインを説明し、周知徹底を図る。</p> <p>「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、教科横断的な視点を取り入れた授業研究会等を実施し、協調学習マイスター教員を含めた教員の資質向上を図ることで、各学校における授業実践や授業改善等の取組を進める。</p>	高指
	<p>教員のICT活用指導力を向上させ、教員間や学校間における活用状況の差が生じないようにするため、ICT活用の具体的な手順等を示した実践事例を収集し、教員向けポータルサイトによる情報発信や共有を行い、広く学校現場を支援していく。</p>	ICT
	<p>校長会議において教科書選定の公正性・透明性に万全を期すよう説明するとともに、令和5年6月に配信を開始した教科書調査研究委員会資料の説明動画について、各学校に周知して活用を促し、教科書採択の公正性・透明性の更なる確保に努める。</p>	特教
	<p>引き続き「彩の国かがやき教師塾」を実施し、大学生の早い段階（大学2年）から学校現場を体験してもらうことで、教職に対する学生の意欲を高め、埼玉県の教員を志望する者を増やすとともに、埼玉教育を担う教員の質の向上を図っていく。</p> <p>管理職研修、管理職候補者研修及び年次研修等において不祥事防止研修を実施するとともに、教員養成大学と連携を図り、教員志望者に対する不祥事防止研修の出前授業を継続的に実施する。また、各学校で不祥事防止研修を実施する際、不祥事防止研修プログラムの活用が推進されるよう、具体例を示しながら、効果的な研修の支援を行う。加えて、様々な研修において飲酒の場でのハラスメントを含む各種ハラスメントを取り上げ、ハラスメントの未然防止を図る。</p> <p>また、教職員の仕事に対する誇りや使命感に関するエピソードをまとめた「教職員MOTTOエピソード集」を、「不祥事防止研修プログラム」と併せ、各種研修会で活用していく。</p>	小中
	<p>引き続き、教員の指導力向上を図るため、各研修の内容や年次研修の体系の見直しについて検討を重ねていく。</p> <p>「良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業」については、作成した映像資料を年次研修で活用し、学力向上に効果的な指導方法のノウハウを普及・共有することで、教員の授業改善を支援するとともに、市町村教育委員会の指導主事や各学校の管理職が集まる会議などにおいて、各学校の校内研修等で積極的に活用するよう促す。</p> <p>また、教科書採択の公正性・透明性を確保するため、継続的に市町村教育委員会の教育長や指導主事、学校の管理職等に対し、ガイドラインを周知徹底する。</p>	義指
	<p>引き続き、採用試験の工夫・改善に取り組むとともに、大学説明会や高校生を対象とした教員志願者説明会などの取組を進めていく。また、教員養成大学との連携協定に基づき、県職員による大学での講義や高校生向け説明会への連携大学の学生同行などの取組を積極的に推進し、志願者の確保に努めていく。</p> <p>また、採用段階における教職員の不祥事根絶に向けた取組として、採用予定者を対象とする「教職員スタートサポート」等の中で、教職員の不祥事防止に関する講話を行い、倫理意識の醸成に努めていく。</p>	採用

目標	VI	質の高い学校教育のための環境の充実		
施策	18	学校の組織運営の改善		
主な取組	○ 多様な人材との連携・分担体制の構築			
	○ リーダーシップを発揮できる管理職の育成			
	○ コミュニティ・スクールの設置推進とその充実			
	○ 学校評価の効果的な活用			
	○ 学校における働き方改革の推進			
	○ 障害者雇用の推進（再掲）			
担当課	総務課、福利課、県立学校人事課、高校教育指導課、生徒指導課、保健体育課、特別支援教育課、小中学校人事課、義務教育指導課、教職員採用課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
学校だけでは 解決困難な問題への対応	0	<p>保護者からの過度な要求・要望に対して、早期解決を図るため、市町村立小・中学校については、対応事案が発生した際に、学校問題解決のための支援チームを教育事務所に設置する。</p> <p>また、学校の法的対応力を向上させ、学校で発生する様々な問題の未然防止や早期解決を図るため、スクールロイヤーによる個別相談や研修会を実施する。</p> <p>○支援チームの設置：0件 ○個別相談の実施：4件 ○研修会の実施：6回</p>	<p>市町村教育委員会へは、支援チームについて、毎年度実施する事務担当者会議や、該当する案件の有無の調査により周知をしているが、支援チームの設置を希望する事案はなかった。</p> <p>スクールロイヤーへの個別相談により、問題解決に向けた前進が図られるとともに、対応方針が明確になり組織体制の充実が図られた。管理職等対象の研修会により、教職員の法令に対する理解が深まり、学校の法的対応力の向上につながった。</p>	小中
学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業	1,136	<p>学校の法的対応力を向上させ、学校で発生する様々な問題の未然防止や早期解決を図るため、スクールロイヤーによる個別相談や研修会を実施する。</p> <p>○個別相談件数：35件 ○研修会の実施：9回</p>	<p>スクールロイヤーへの個別相談により、学校の法的対応力の向上が図られており、問題の未然防止、早期解決につながった。管理職等対象の研修会により、教職員の法令に対する理解が深まり、学校の法的対応力の向上につながった。</p>	県人
		<p>学校の法的対応力を向上させ、学校で発生する様々な問題の未然防止や早期解決を図るため、スクールロイヤーによる個別相談や研修会を実施する。</p> <p>○個別相談の実施：4件 ○研修会の実施：6回</p>	<p>スクールロイヤーへの個別相談により、問題解決に向けた前進が図られるとともに、対応方針が明確になり組織体制の充実が図られた。管理職等対象の研修会により、教職員の法令に対する理解が深まり、学校の法的対応力の向上につながった。</p>	小中
コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業	1,064	<p>コミュニティ・スクールの推進を図るために、市町村教育委員会、教職員、地域の学校関係者を対象とした研修会等を実施する。</p> <p>○コミュニティ・スクールフォーラムの開催</p> <p>・参加者 530人 (教育委員会担当者、小・中学校の教職員、学校運営協議会委員・PTA・自治会・学校応援団コーディネーター等の地域関係者)</p> <p>○コミュニティ・スクール設置校</p> <p>・56市町772校（令和4年5月1日時点）</p>	<p>既導入市町村に対しては、コミュニティ・スクールフォーラムの開催により、先進的な事例を共有することで、コミュニティ・スクールの推進を図ることができた。</p> <p>また、未導入市町に対しては、直接訪問して状況を確認するとともに、コミュニティ・スクールの趣旨、国や県内の動向について改めて説明し、理解促進を図ることで、コミュニティ・スクールの設置校を着実に増やすことができた。</p>	小中

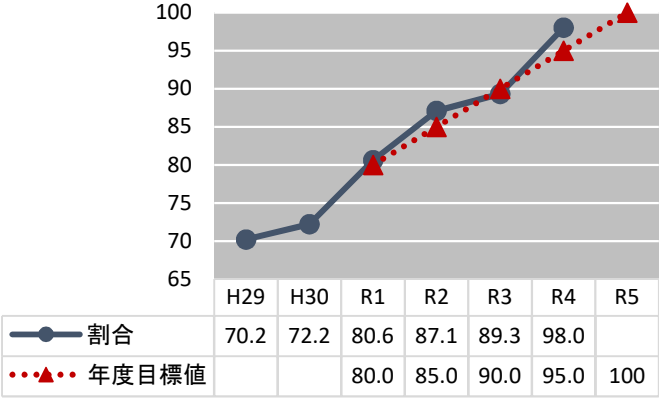
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
地域に開かれた学校づくり推進事業	3,627	<p>学校自己評価システムの取組の改善を図るため、学校の要請に応じて有識者による学校訪問を行い、専門的な助言や情報提供を行う。学校と地域との共助体制による学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールを県立学校に導入する。また、導入を促進するため、県立学校職員対象の研修用動画及びリーフレットを作成し、各学校に配布する。</p> <p>○有識者による訪問校 3校 ○コミュニティ・スクール新規導入校 7校 (計15校)</p>	<p>有識者による学校訪問により専門的な助言を行うことで、学校自己評価システムの取組が改善された。</p> <p>訪問校からは、学校自己評価システムの運用改善に非常に有用であったという感想が得られた一方で、訪問校数が少ないことが課題である。</p> <p>コミュニティ・スクールの導入が進むことで、学校と地域の協働型の学校づくりを推進することができた。</p> <p>また、研修用動画及びリーフレットを作成、配布することで、検討を促すことができ、7校で新規導入することにつながった。</p> <p>今後は各学校のコミュニティ・スクールの導入促進に向けて、実践事例等の充実が課題である。</p>	県人
いじめ・不登校対策相談事業 → 施策7参照				生指
部活動指導員の活用	69,499	<p>【中学校部活動指導員活用事業】 【運動部活動指導員充実支援事業】</p> <p>教職員の校務分掌等の業務時間の確保や負担の軽減を促進するとともに、部活動の充実・活性化を図るために、部活動に専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率等を行うことができる部活動指導員を配置する。</p> <p>○中学校部活動指導員 (運動部) の配置: 17市町72人 ○県立学校部活動指導員 (運動部) の配置: 16校16人</p>	<p>部活動指導員の単独指導時間の増加により、顧問教員が部活動以外の業務を計画的・効率的に行うことができ、時間外在校等時間の縮減につながった。</p> <p>また、部活動の充実・活性化を図ることができた。</p>	保体
		<p>【県立高校文化部活動指導員活用事業】</p> <p>教員の負担軽減や文化部活動の充実・活性化を図るため、地域の専門性を有する部活動指導者を活用する。</p> <p>○文化部活動指導員の活用: 4校で4人 (琴部・科学部・書道部・バトントワリング部)</p>		高指
		<p>【中学校部活動指導員活用事業】</p> <p>教員の負担軽減や文化部活動の充実・活性化を図るため、中学校に部活動指導員 (文化部) を配置する市町教育委員会に対し、必要経費の一部を補助する。</p> <p>○配置実績: 7市町12人</p>		義指
県立学校の管理職 (校長、副校長・教頭、事務長) を対象とした「『働き方改革』推進研修会」の開催	205	<p>学校における働き方改革を推進する管理職の意識啓発、資質向上を図るため、研修会を実施する。</p> <p>○動画視聴による研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 講師: 県立浦和第一女子高等学校 拠点校参与 研修の満足度: 大変満足・満足: 96.1% 	<p>働き方改革施策の推進や、校長職を経験している講師による、校長としての教職員への働き掛けなど、実践的な内容を含んだ研修を実施したことで、働き方改革推進に係る受講者の意識啓発に大きく寄与することができた。</p> <p>研修の内容を受けて、各学校においてどのように働き方改革推進につなげていけるかが課題である。</p>	県人

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
県立学校教職員負担軽減検討事業	18,954	<p>教員の在校等時間を把握し、長時間傾向にある教員への個別具体的な支援を行うため、全県立学校で「勤務管理システム」を活用する。</p> <p>○時間外在校等時間が月45時間以内、年360時間以内の教員の状況（令和4年11月時点）</p> <p>高等学校・中学校 月45時間以内：70.6%（前年同月64.9%） 年360時間以内：53.6%（令和3年度）</p> <p>特別支援学校 月45時間以内：88.5%（前年同月84.6%） 年360時間以内：68.9%（令和3年度）</p>	<p>把握した時間外在校等時間を基に教育局職員が学校を訪問し、他校の事例も含めながら、校長に対し個別具体的に支援を実施したことにより、時間外在校等時間は、高等学校・特別支援学校とも改善が図られたものの、引き続き、目標を達成できていない教員が一定数いることには課題がある。</p>	県人
デジタルツールを活用した学校の働き方改革推進事業	30,946	<p>学校の執務環境を整備し、教職員の負担軽減を図るため、モデル校（県立学校）3校にペーパーレス支援ソフトなどのデジタルツールを導入し、その効果検証を行う。</p> <p>○平均時間外在校等時間の縮減（導入2か月後の時間外在校等時間が月45時間以内の割合）</p> <p>・令和4年12月 モデル校3校平均 84.3%（前年同月79.5%）</p>	<p>モデル校3校からは、ペーパーレス支援ソフトなどのデジタルツールを導入することで、文書の電子化による紙使用量の削減、文書事務に係る処理時間の短縮、オンラインでの会議や学校行事の実施による業務効率化などが進んだとの報告があった。時間外在校等時間についても、各種会議の多い12月において、月45時間以内の割合が向上したことが確認できた。</p>	県人
「教育の情報化」基盤整備費のうち 校務支援システムの管理運営	61,670	<p>校務処理の効率化を図るため、各県立高等学校に統一規格の校務支援システムの整備・改修を行う。</p> <p>○指導要録に観点別学習状況の出力項目を追加</p> <p>○健康診断結果通知書等の帳票を追加</p>	<p>校務支援システムの機能を強化したことにより校務処理をより効率化することができ、教員負担を一部軽減することができた。</p>	高指
入学者選抜に係る電子出願等研究事業	1,857	<p>業務効率化・県民サービスの向上のため、県立学校1校（県立春日部高等学校（全日制））において、入学者選抜事務を管理する「電子出願システム」の研究・開発並びに選考手数料収納及び調査書の電子化に向けた研究を行う。</p> <p>○令和5年度埼玉県公立高等学校入学者選抜で実施</p>	<p>モデル校での入学者選抜事務は滞りなく終了し、業務の効率化を図ることができた。対象校を受験した中学校へのアンケート結果はおおむね好評であり、県民サービス向上に資することが確認できた。複数学科を設置する高等学校や、定時制高等学校などでの実施について、引き続き研究が必要である。</p>	高指
デジタル採点システムの検証	1,000	<p>県立学校10校において、採点業務等の効率化及び正誤分析等を基にした生徒の理解度の把握・授業改善を図るため、デジタル採点システムを導入し、その効果検証を行う。</p>	<p>システムを利用した教員のアンケートにおいて、8割以上が授業改善につながったと回答しており、システム利用による採点業務等の効率化、生徒の理解度の把握・分析による授業改善について有効性が認められた。</p>	高指
市町村立小中学校外部人材配置事業のうち 教員業務支援員の配置	169,732	<p>教員の事務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する市町村を支援し、小・中学校の教員が子供と向き合う時間を確保する。</p> <p>○教員業務支援員の配置</p> <p>・45市町・555校配置</p>	<p>教員業務支援員の配置により、教員の時間外在校等時間の減少などの効果が現れ、働き方改革の推進につながっている。</p> <p>教員業務支援員の効果的な活用方法などを広めることにより、更に各市町村での導入・拡充を進めていく。</p>	小中

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課																					
長時間勤務者への健康相談の実施	3,630	長時間労働による脳・心臓疾患及びメンタル不全等の健康障害を防止するため、健康管理医による面接指導を実施し、その結果に基づく適切な措置を講じる。 ○面接指導を受けた教職員 延べ84人	面接指導後の医師の助言を取り入れて各所属で業務分担の見直しや業務効率化、職場環境改善の検討等の取組が行われ、健康障害のリスク軽減を図ることができた。	福利																					
採用選考による障害者雇用 → 施策13参照				総務 県人 小中 採用																					
障害者雇用推進事業 → 施策13参照				総務 県人 小中																					
自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 → 施策13参照				特教																					
施策指標の達成状況・原因分析	<p>●小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数(校) [出典：文部科学省コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入・推進状況等調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 学校数</td> <td>281</td> <td>434</td> <td>613</td> <td>701</td> <td>772</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●▲●● 年度目標値</td> <td></td> <td>355</td> <td>450</td> <td>500</td> <td>750</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数について、令和4年度の年度目標値750校を上回る772校(56市町村)(導入率90.3%)を達成した。 要因としては、国の補助金を活用して学校運営協議会の充実を目指す市町村(令和4年度3市)を支援したこと、研修会や導入事例の紹介を行った(令和4年8月5日フォーラム実施:各市町村教育委員会担当者、小・中学校等の管理職その他の教職員、学校運営協議会委員・PTA・自治会・学校応援団コーディネーター等の地域関係者530人参加)こと、未導入市町へ訪問し導入に向けての支援をしたことなどが功を奏したと考えられる。</p>				H30	R1	R2	R3	R4	R5	■ 学校数	281	434	613	701	772		●●●▲●● 年度目標値		355	450	500	750	825	小中
	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
■ 学校数	281	434	613	701	772																				
●●●▲●● 年度目標値		355	450	500	750	825																			
学識経験者の意見・提言	<p>本施策の重要な指標となるコミュニティ・スクールの数(導入率)が年度目標を上回ったことは評価できる。より多くの分野からより多くの人が学校運営に関わる素地が整いつつあることは良いことだが、その一方で、連携・調整の煩雑化・困難化も指摘されているので、今後は、各事業の課題を精査し、場合によっては統合、休止、縮小等の調整を通して、継続的な実施が可能になるような工夫が求められると考える。同様に、教職員の負担軽減を図って導入するデジタルツールやシステムが、個々の教職員にとっては、そのスキルの獲得・定着に至るまでの間はかえって負担になるといった事例も考えられるため、その点についても、引き続き検討していくことが期待される。</p> <p>学校と地域住民が力を合わせて学校の運営に取り組むコミュニティ・スクール制度の導入が目標を上回っており、地域と密接な関係を築く学校が増加していることは評価できる。ただし、コミュニティ・スクール制度は参加者の意欲等により効果の発現に差が出てしまうことや教員側の負担増加、成果が出るまでに時間がかかる取組とも言われている。質の向上を図りつつ、長期的に支援の継続をお願いしたい。</p> <p>また働き方改革は、全ての業界で進められており、良い教職員を確保するためには必須の取組であり、積極的に推進願いたい。</p>																								

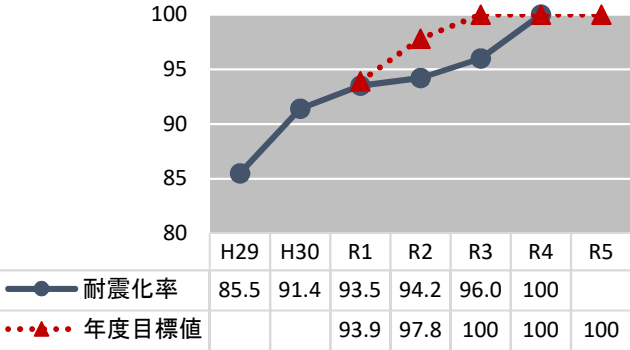
今後の取組	<p>障害者雇用促進法に基づき作成した県教育委員会障害者活躍推進計画を基に障害のある職員が活躍できるよう取り組んでいく。主な内容としては、「障害者の活躍の場の拡大」として、障害のある本採用教職員及び会計年度任用職員の雇用を進めるとともに、「障害者が働きやすい職場づくり」として、障害者本人を支援する支援員の配置や、職場での障害者理解を促進する研修を実施していく。</p>	総務
	<p>引き続き、長時間勤務の教職員に対して、健康管理医による面接指導を勧奨するとともに、その結果に基づく適切な措置を講じていく。</p>	福利
	<p>スクールロイヤー制度を有効活用し、個別相談や研修会を通して、引き続き学校問題の早期解決と法的対応力向上を図るとともに、個別相談等を行った結果について校長等の意見も聞きながら、更に利用しやすい制度となるよう努めていく。</p> <p>有識者による学校訪問について、実施期間を拡充し利用しやすい制度とする等により、学校自己評価システムの取組の改善を図っていく。</p> <p>コミュニティ・スクールについて、新たに県立学校19校に導入し、学校と地域との共助体制による学校づくりを進める。また、導入校の取組の質の向上に向けて、地域との連携・調整を円滑に実施している学校の実践事例等を教職員対象の研修会で紹介するなど、今後も継続的に学校を支援していく。未導入校については、効果的な取組を実践している学校の事例を研修会等で周知することで、コミュニティ・スクールの導入を促進する。</p> <p>令和4年4月に改定した「学校における働き方改革基本方針」に基づいた取組を着実に進め、教育局職員で構成するフォローアップ委員会で評価・改善を行うとともに、校長会、PTA等からなる「多忙化解消・負担軽減検討委員会」において意見聴取を行う。また、勤務管理システムで教職員の在校等時間を把握し、教職員の健康管理の促進や業務削減、働き方改革の推進について学校の実情に応じた対応を図る。</p> <p>デジタルツールの導入を進めるに当たっては、モデル校での活用事例も踏まえ、導入及び運用に係る教職員の負担を軽減するとともに、効果的に活用できるよう、研修会を実施する。</p>	県人
	<p>文化部活動指導員については、今後も希望する学校における配置を実施し、専門性を有する地域の指導者を活用した教育活動の推進を引き続き研究していく。</p> <p>校務支援システムについては、活用状況を踏まえ、より校務の負担軽減を行うため、システム改修を必要とする箇所の機能強化を行う。</p> <p>入学者選抜に係る電子出願等研究事業については、複数学科を設置する高等学校や定時制高等学校などへ対象校を広げて、引き続き研究を進めていく。</p> <p>デジタル採点システムについては、得られる効果を各学校での学習指導や進路指導に生かせるよう、さらに研究を進め、効果検証を行っていく。</p>	高指
	<p>複雑化・多様化する児童生徒の悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職の配置に努めるとともに、教職員に対して具体的な活用事例等を周知するなどして、専門職の活用促進を図る。</p> <p>また、教職員と専門職との円滑な連携を通じて、教職員の教育相談力を高めることで、引き続き学校全体における教育相談体制の質の向上を図っていく。</p>	生指
	<p>専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率等を行うことができる部活動指導員を引き続き配置することにより、顧問教員の負担軽減を図っていく。</p>	保体
	<p>引き続き各特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置し、民間等の知見を活用するとともに、埼玉県内経済6団体等関係機関と連携を強化し、実習先の開拓に努めるなど、特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率の更なる向上を図っていく。</p>	特教
	<p>学校問題解決のための支援チームとスクールロイヤーの活用について、本制度の更なる周知に努めるとともに、学校の法的対応力を向上させるため、引き続き研修会等を実施し、問題の早期解決や未然防止に向けて学校を支援していく。</p> <p>コミュニティ・スクールの導入推進について、引き続き未導入市町を直接訪問し、コミュニティ・スクールの有効性を案内するなど積極的な働き掛けを行う。また、市町村教育委員会等を対象としたコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、コミュニティ・スクールの推進員の講演や県内のコミュニティ・スクールの実態及び好事例の共有等を行うことで、実施上の課題の把握を促すとともに、引き続き質の向上を図り支援を継続する。</p> <p>教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置について、市町村へ補助金を交付するとともに、未配置市町村に好事例を紹介し、配置校の拡充及び活用の充実を図る。また、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置による働き方改革への効果を調査・検証する。</p>	小中
	<p>市町村教育委員会に対して部活動指導員による成果等を周知し、希望する市町村に対してより一層適切な配置を進め、顧問教員の負担軽減を図っていく。</p>	義指
	<p>今後も、教員、実習助手、寄宿舎指導員の採用について障害者特別選考を実施していく。また、試験の際、点字や拡大文字、手話通訳等、障害の程度に応じた配慮を行うことを周知するとともに、障害のある合格者からのメッセージを紹介したパンフレットを作成し、ホームページへの掲載や大学説明会の場での活用などの取組を通して、志願者確保に努めていく。</p>	採用

目標	VI	質の高い学校教育のための環境の充実		
施策	19	魅力ある県立高校づくりの推進		
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会のニーズに応える特色ある高等学校づくり ○ 適正な学校規模の維持による高等学校の活性化 		
担当課		魅力ある高校づくり課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
「学校の活性化・特色化方針」の周知	0	<p>中学生が県立学校の魅力をよく知った上で進路を選択できるようにするため、各県立学校の特色を可視化した「学校の活性化・特色化方針」の活用を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○記載内容の充実 スクール・ポリシーを踏まえた様式改正、記載内容の充実 ○情報発信の充実 ホームページ掲載やSNSによる中学生やその保護者等への周知 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ閲覧数 令和4年度 1,930件/月 令和3年度 1,587件/月 	「学校の活性化・特色化方針」を活用している中学校の割合が増加していることから、中学生が県立学校の魅力をよく知った上で進路を選択できるようにすることができたと捉えている。	魅力
魅力ある県立高校づくり推進費	249	<p>生徒にとってより良い学習環境を整備するため、県立高等学校の再編整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1期実施方策 <ul style="list-style-type: none"> ・校名決定（令和4年6月県議会） ○第2期実施方策 <ul style="list-style-type: none"> ・実施方策案公表（令和4年7月14日） ・県民コメント（令和4年7月19日～8月18日） ・学校関係者説明会（令和4年7月～8月） ・実施方策策定（令和4年10月27日） ・新校準備委員会（令和5年1月～2月） 	第1期実施方策に基づき設置する新校について、校名を決定するとともに、令和4年10月27日には魅力ある県立高校づくり第2期実施方策を策定し、県立高等学校の再編整備を推進することで、生徒にとってより良い学習環境の整備を進めることができたかと捉えている。	魅力
県立高校再編整備計画推進事業	1,374,979	<p>第1期実施方策に基づき設置する新校において、より良い学習環境を整備するため、施設改修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設改修・物品整備等 令和5年度開校の児玉高等学校、飯能高等学校に係る校舎改修及び物品整備等 	第1期実施方策に基づき設置する新校において校舎改修や物品整備を実施し、より良い学習環境の整備を進めることができたかと捉えている。	魅力

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●県立学校が策定した「学校の活性化・特色化方針」を活用している中学校の割合（％） [出典：埼玉県学校の教育活動に関する調査]</p>  <p>【原因分析】 継続的に各県立学校が記載内容を更新し充実を図るとともに、利用者が閲覧しやすいようホームページの掲載内容を整理し、県の広報紙やSNSによる情報発信を行った。ホームページの閲覧件数も年々増加しており、これらの取組が活用率の向上につながっていると考えている。</p> <table border="1" data-bbox="488 480 1144 592"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●割合</td> <td>70.2</td> <td>72.2</td> <td>80.6</td> <td>87.1</td> <td>89.3</td> <td>98.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●●●年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>80.0</td> <td>85.0</td> <td>90.0</td> <td>95.0</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●割合	70.2	72.2	80.6	87.1	89.3	98.0		●●●●●年度目標値			80.0	85.0	90.0	95.0	100	<p>魅力</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
●割合	70.2	72.2	80.6	87.1	89.3	98.0																				
●●●●●年度目標値			80.0	85.0	90.0	95.0	100																			
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>県立高等学校が発信する「学校の活性化・特色化方針」を中学校において活用することができるようにするため、ホームページを利用したことは良い工夫であった。また、掲載について、広報誌やSNSといった様々なメディアを通じて発信したことも、ホームページ閲覧数の増加につながったと思われる。本施策がまず求めるのは、中学生の進路選択への貢献や高校生へのより良い学習環境の整備であるが、ホームページを活用した情報発信は、そうした直接的な対象者を超え、生徒たちの保護者や地域の人々にまでも波及していく可能性を秘めていると思われるため、より一層効果的なものになっていくことが期待される。</p> <p>埼玉県のホームページ上で県立学校のホームページが一覧化されていることで、生徒や保護者にとどまらず、一般の人でも閲覧しやすくなっており、今後も閲覧数の増加が見込まれる。結果として学校間で比較されることからホームページの掲載内容や各種取組の充実につながることが期待される。</p> <p>社会のニーズに応え、国内外で活躍できる人材の育成には県立高等学校に加え、県立大学等による自己実現の場を検討する必要があるのではないか。文系・理系のみならず、創造性を深めるための美術や芸術系の学科等、生徒の夢に応えられる環境づくりも大切であると思う。</p>																									
<p>今後の取組</p>	<p>「学校の活性化・特色化方針」については、SNS等による発信を継続しつつ、新たに中学生向けの紹介チラシを作成するなど、広報の強化に努める。</p> <p>引き続き、新校準備委員会を開催するなど、第2期実施方策に基づき、社会のニーズに対応した特色ある新校の開校に向けて準備を進めていく。</p>	<p>魅力</p>																								

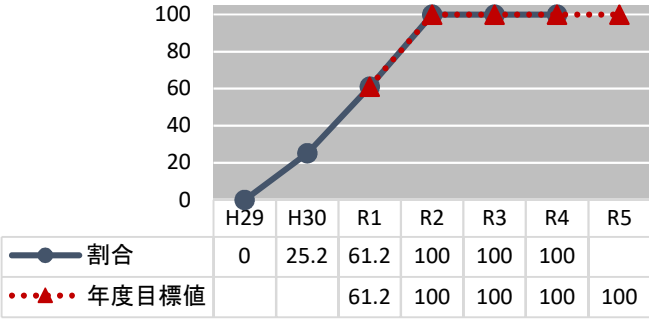
目標	VI	質の高い学校教育のための環境の充実		
施策	20	子供たちの安心・安全の確保		
主な取組	○ 学校における耐震化の推進			
	○ 安全教育の推進			
	○ 学校と教職員の危機管理能力の向上			
	○ 自然災害から児童生徒の命を守る防災体制の強化			
	○ 家庭、地域と連携した防犯・交通安全教育の推進			
担当課	財務課、保健体育課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
県立学校施設耐震化事業	2,245,410	<p>頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、県立学校施設の耐震化を更に推進する。</p> <p>○記念館・生徒ホール等 耐震補強工事2校 ※ 令和3年度から繰り越し</p> <p>○食堂兼合宿所 耐震補強工事8校</p> <p>○部室棟 耐震診断13校、耐震補強設計26校、耐震補強工事12校</p>	<p>記念館・生徒ホール等、食堂兼合宿所、部室棟（耐震診断、耐震補強設計）について、計画どおり実施し、生徒の安心安全を確保できた。</p> <p>部室棟の耐震補強工事についても、15校中12校で工事が完了した。残りの3校については繰り越しとなったが、令和5年度に完了する見込みである。</p>	財務
学校安全総合支援事業	5,572	<p>「安全に関する資質・能力」を児童生徒に身に付けさせることを目指し、継続的・発展的な学校安全に係る取組の充実を図るため、モデル地区が発表を行う成果発表会を実施する。</p> <p>○「埼玉県成果発表会」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員等参加者数：134人 ・内容：モデル地区3市による取組の発表 高校生災害ボランティア育成事業講習会参加者報告 高校生の交通安全教育推進校実施報告 講演「学校安全（生活安全）の考え方と進め方」 	<p>成果発表会では、これまでに蓄積した防災をはじめとする先進的取組を踏まえながら、継続的・発展的な学校安全に係る取組の充実が図られるよう、1年間の取組の発表や報告を行った。</p> <p>ボランティア育成講習会及び、交通安全教育推進校の報告では、実際に参加した高校生からの実践発表を通じて、高校生の視点から見た学校安全の取組についての研修ができた。また、講演では、学校での生活安全（防犯）に関するお話から、実効性のある研修や訓練の重要性について共有、学校安全に関する教育的手法等の開発及び普及の支援ができた。</p> <p>上記の「埼玉県成果発表会」の成果を参加者が実践することにより、継続的・発展的な学校安全に係る取組の充実を図ることができていると考える。しかし、新型コロナウイルス感染症対策等の観点から、参加者を制限し開催したため、参加者数は限定的であった。</p>	保体

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
高校生自転車 安全教育プロ グラム	3,380	<p>高校生の自転車交通事故の防止を推進して交通安全意識の向上を図るため、自転車安全運転推進講習会等を実施する。</p> <p>○自転車安全運転に関する講習会の実施（県内4地区） 受講した生徒は、自転車安全利用指導員（各学校で自転車の安全指導を担当している教職員）の補助員として活動 対象：県立高等学校（139校の全日制課程全139校、希望する定時制課程）、市立高等学校及び私立高等学校の代表生徒 参加者数：生徒128人 内容：スタントマンによる交通事故の再現や県警察等関係機関による講義</p> <p>○高校生の交通安全教育推進校 推進校：2校</p> <p>○高校1年生自転車安全運転講習会の実施 対象：県立高等学校（全日制課程と定時制課程）と希望する特別支援学校の高校1年生 実施校：県立高等学校全日制139校、定時制21校、特別支援学校4校</p>	<p>自転車安全運転推進講習会等を実施することにより、参加生徒を中心に交通安全意識の向上を図ることができた。</p> <p>交通安全教育推進校を委嘱した2校による、成果発表会における実践報告について、全ての県立高等学校に好事例として周知できた。</p> <p>高校1年生自転車安全運転講習会実施事業については、各学校でICTを活用するなど実施方法を工夫して取り組み、自転車の安全運転教育の充実を図ることができた。</p>	保体
児童・生徒のための安心・安全 事業のうち 高校生自動二 輪車等交通事 故防止対策プ ロジェクト	1,080	<p>交通安全意識を醸成し、安全運転に必要な知識及び技能を習得させるため、自動二輪車等の運転免許を取得し、運転する高校生を対象に実技・講義・救急救命法の講習を実施する。</p> <p>○県内6か所の自動車教習所において、安全運転や危険予測のための実技や講義、またAEDの使用等の救急救命法の講習を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生徒：58校、265人 ・実施回数：9回（他機関が開催する講習：3回） 	<p>参加生徒の交通安全意識を醸成し、安全運転に必要な知識及び技能を習得させることができた。しかし、免許取得生徒は毎年講習を受講することとなっているが、令和4年度調査における高校生の免許取得者数679人に対し、受講者265人と受講率（39%）が低いことが課題である。各学校での指導に差があることから、指導に差が生じないよう働きかける必要がある。</p>	保体
児童・生徒のための安心・安全 事業のうち 地域ぐるみの 学校安全体制 整備推進プロ ジェクト	596	<p>地域ぐるみの学校安全体制を整備するため、県内の公立小学校にスクールガード・リーダーを配置し、スクールガードの指導・育成や見守り活動等を行う。</p> <p>○指定都市、中核市を除く59市町村の公立小学校581校それぞれに1人のスクールガード・リーダーを配置</p> <p>○スクールガード養成講習会の実施</p>	<p>指定都市、中核市を除く581校全ての公立小学校にスクールガード・リーダーを配置し、地域ぐるみの学校安全体制を整備することができた。</p>	保体

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●県立高等学校の実験実習棟、記念館等及び食堂兼合宿所の耐震化率（％） [出典：埼玉県による実績調査]</p>  <table border="1" data-bbox="504 454 1131 542"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>● 耐震化率</td> <td>85.5</td> <td>91.4</td> <td>93.5</td> <td>94.2</td> <td>96.0</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●▲●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>93.9</td> <td>97.8</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 令和2年度にこれまで耐震性ありとしていた食堂兼合宿所9校について耐震性の不足が判明した。 また、令和3年度は実施予定であった記念館等の耐震補強工事2校について、工法の見直しに時間を要し、令和4年度に繰り越した。 これにより、令和3年度時点では目標を達成することはできなかったが、令和4年度は実施すべき耐震補強工事を着実に実施し、最終目標に到達した。 指標の対象ではないが、部室棟の耐震化を進めており、適切な工期の把握や確実な予算執行により、着実に工事を行う必要がある。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	● 耐震化率	85.5	91.4	93.5	94.2	96.0	100		●▲●● 年度目標値			93.9	97.8	100	100	100	<p>財務</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
● 耐震化率	85.5	91.4	93.5	94.2	96.0	100																				
●▲●● 年度目標値			93.9	97.8	100	100	100																			
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>校舎をはじめとする各施設の耐震化が完了したということで、ハード面からすると、生徒の安心安全が確保されたことは良い。今後は、生徒自身が自分自身や、自分の身の回りの人々の安心安全を守る立場でもあることを自覚した上で行動できるよう、高校生ボランティア育成事業や自転車・自動二輪車交通事故の防止推進事業の継続が期待される。</p> <p>コロナ禍やロシアのウクライナ侵略等により資材の納品遅延や価格高騰が起きている中で、県立高等学校の実験実習棟・記念館等及び食堂兼合宿所の耐震化が完了したことは評価できる。近い将来大きな地震が来ることも予想されており、学校は地域の避難所としての役割も担っており、引き続き施設の安全性強化の取組を図っていただきたい。また、今年度から自転車用ヘルメットの着用が努力義務化されており、講習会等での指導をお願いしたい。</p>																									
<p>今後の取組</p>	<p>生徒の安心安全の確保のため、引き続き、計画に基づいて県立学校施設の耐震化を着実に実施していく。</p> <p>自転車用ヘルメット着用の有効性については、引き続き、自転車の安全運転に関する講習会において県警察等関係機関と連携し実施していく。また、災害時において率先して共助のために行動できる人材を育成する高校生ボランティア育成講習会や、重大交通事故につながりやすい自転車及び自動二輪車等の安全運転に係る講習会の充実を図る。自動二輪車等講習会については、開催回数を増やし、より講習会の参加率が向上するよう努めていく。</p>	<p>財務 保体</p>																								

目標	VI	質の高い学校教育のための環境の充実		
施策	21	学習環境の整備・充実		
主な取組	○ 県立学校施設の整備推進			
	○ 県立学校図書館の資料や教材の整備・充実			
	○ 県立学校のICT環境の整備			
	○ 修学に対する支援（一部再掲）			
担当課	財務課、高校教育指導課、ICT教育推進課、特別支援教育課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
県立学校校舎の大規模改修費（エレベーター設置等を含む。）	3,073,072	<p>施設の快適性の確保、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図るため、建築後30年を経過する校舎を対象に大規模な改修工事を実施する。また、安全で快適な学習環境の整備を図るため、高等学校のエレベーターの設置、特別支援学校の老朽化した空調設備の計画的な更新や、老朽化した農業高校の温室等の改築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大規模改修 設計4校、工事11校 ※工事2校は令和3年度から繰り越し ○特別支援学校空調改修 設計2校、工事6校 ※工事6校は令和3年度から繰り越し ○エレベーター設置 既存不適格改修設計4校、エレベーター設置設計4校 エレベーター設置工事3校 ○実験実習棟整備 改築設計3校 改築工事1校 ※令和3年度から繰り越し 改築工事1校（継続事業） 	<p>大規模改修、特別支援学校空調改修、実験実習棟整備、エレベーター既存不適格改修設計及び設置設計について、計画どおり実施し、施設の快適性の確保、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図ることができた。</p> <p>エレベーター設置工事については、3校の工事が完了した。残りの1校については資材不足により繰り越しとなったが、令和5年度に完了する見込みである。</p>	財務
県立学校体育館整備費	496,045	<p>建物の長寿命化と学習環境の整備を図るため、建築後長期間経過した体育館を対象に、大規模な改修工事を実施する。また、水銀に関する水俣条約により製造、輸出、輸入が禁止され、早期に照明設備の更新が必要になったため、水銀灯が使用されている体育館の照明を調光機能付LED照明に更新する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大規模改修 設計3校、工事3校 ※工事1校は令和3年度から繰り越し ○調光機能付照明設備更新工事 工事9校 ※4校は令和3年度から繰り越し 	<p>大規模改修、調光機能付照明設備更新工事について、計画どおり実施し、建物の長寿命化と学習環境の整備を図ることができた。</p>	財務

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
快適ハイスクール施設整備費	4,228,437	<p>校舎の快適性を確保するため、大規模改修までの中間改修として、県立高等学校校舎の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、トイレ改修を予防的かつ計画的に実施する。特に、トイレについては、単独での改修を実施し、トイレの洋式化を加速させる。</p> <p>また、誰もが安全に学習できる教育環境の整備のため、多目的トイレやスロープ、手すり等の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○快適ハイスクール（中間改修） 設計2校、工事4校 ○トイレ洋式化改修 設計4校、工事22校 	<p>快適ハイスクール（中間改修）について、計画どおり実施し、校舎の快適性を確保できた。</p> <p>トイレ洋式化改修工事については、再編整備により閉校予定となった学校を除き、計画どおり実施し、誰もが安全に学習できる教育環境を整備できた。</p>	財務
教育環境整備基金積立金	34,624	<p>特色ある学校教育の推進を図るため、埼玉県教育環境整備基金を活用し、県立学校の教育環境の整備や充実に要する経費の財源に充てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育環境整備充実プラン実施：3校 ○教育環境整備充実プラン策定：1校 	教育環境整備充実プランについて、予定どおり実施し、特色ある学校教育の推進を図った。	財務
「教育の情報化」基盤整備費	2,422,094	<p>県立学校におけるICT活用を推進するため、ICT環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員用コンピュータの保守・管理（県立学校全186校） ・新たに指導者用端末を4,378台整備、校務用端末3,147台更新 ○生徒用コンピュータの保守・管理（県立中学校及び高等学校140校） ・コンピュータ教室更新：42校 ○学校間ネットワークの保守・管理（県立学校全186校） ○授業目的公衆送信補償金制度の活用 	<p>新たに教員の指導用端末整備（3年計画の1年目）を行うなど、ICT活用を推進するために必要なICT環境の整備を行うことができた。</p> <p>また、授業目的公衆送信補償金制度を活用することで、授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行うことができるようになり、ICT活用を推進することができた。</p>	ICT
		<p>校務処理の効率化・教職員の負担軽減を図るため、各県立高等学校に統一規格の校務支援システムの整備・改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指導要録に観点別学習状況の出力項目を追加 ○健康診断結果通知書等の帳票を追加 	校務支援システムの機能を強化したことにより校務処理をより効率化することができた。それにより、教員負担の一部を軽減することもできた。	高指
障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業	125,481	<p>県立特別支援学校におけるICT活用により個別最適化された学びを実現するため、ICT環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICT環境の円滑な運用に向けた整備及び保守・管理 ・令和2年度に整備されたタブレット端末の保守・管理の実施 ・超短焦点プロジェクターの整備：令和4年度 15校 	各種ICT機器等の保守管理や超短焦点プロジェクターの整備により、個別最適化された学びを実現するための環境の整備を進めることができた。	ICT
特別支援学校教育設備整備事業	46,950	<p>県立特別支援学校における情報教育の指導を充実させるため、ICT環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータ教室の保守・管理 保守・管理しているコンピュータ数：589台 	ICT環境の整備により、プログラミング教育や就労に向けた情報教育指導を充実させることができた。	特教
埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業 → 施策15参照				財務
埼玉県高等学校等奨学金事業 → 施策15参照				財務

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●普通教室において無線LANが利用できる環境にある県立高等学校の割合（％） [出典：埼玉県による実績調査]</p>  <table border="1" data-bbox="434 438 1081 518"> <tr> <td>●—● 割合</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>25.2</td> <td>61.2</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●▲●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>61.2</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>【原因分析】 平成30年度から計画的に、全県立高等学校の普通教室に無線LAN用アクセスポイントを設置しており、令和2年度までに全校で無線LANを利用できる環境が整った。</p>	●—● 割合	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		0	25.2	61.2	100	100	100		●●●▲●● 年度目標値			61.2	100	100	100	100	<p>ICT</p>
●—● 割合	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
	0	25.2	61.2	100	100	100																				
●●●▲●● 年度目標値			61.2	100	100	100	100																			
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>基本的な学習環境の整備・充実が着実になされていることは非常に良いことである。学校は学習の場であるだけでなく、生活の場でもあるため、それら両側面での環境整備（具体的にはICT環境の整備やトイレ改修）を引き続きバランスよく行っていくことが期待される。また、基本的な環境整備にとどまらず、特色ある学校教育推進のための「教育環境整備基金積立金」事業を実施することで、各学校の状況に応じた環境整備を通じた学びの深化、新たな学びへの挑戦が可能になると思われるので、当該事業の継続・発展も期待する。</p> <p>コロナ禍で、資材の納品遅延や高騰が続く中で、改修工事が計画通り進んだことは、大変良かった。</p> <p>ICTを活用するための設備導入は順調に進んでいる。学校でのICTを活用した授業等への取組は今後も増加していくことが見込まれるため、必要な事業を適正に進めていただきたい。</p>																									
<p>今後の取組</p>	<p>施設の快適性の確保、建物の長寿命化のため、引き続き、計画に基づいて県立学校施設の改修等を着実に実施していく。また、特色ある学校教育の推進のため、引き続き、教育環境整備基金積立金事業の継続・発展に取り組む。</p>	<p>財務</p>																								
<p></p>	<p>校務支援システムについては、活用状況を踏まえ、より校務の負担軽減を行うため、システム改修を必要とする箇所の機能強化を行う。</p>	<p>高指</p>																								
<p></p>	<p>今後もICT環境が円滑に運用できるよう整備していく。</p> <p>ICT活用プロジェクトを通して、ICT活用実践事例の収集や共有をする中で、授業で使う効果的なアプリケーションや活用方法の意見交換を行う。また、教員向けポータルサイトによる情報発信をするなどし、教員間でICT活用指導力に差が生じないよう広く学校現場を支援していく。</p>	<p>ICT</p>																								
<p></p>	<p>引き続き情報教育の指導充実に向けて、既存コンピュータ教室の保守管理及び契約の新規・更新における仕様の見直しによってICT環境の整備を進めていく。</p>	<p>特教</p>																								